



27 中監第 40 号  
平成 28 年 1 月 28 日

中 野 市 長 池田 茂  
中 野 市 議 会 議 長 芋川 吉孝 様  
中野市教育委員会委員長 長島 克己

中野市監査委員 井本 久夫  
中野市監査委員 松野 繁男

平成 27 年度定期監査・財政援助団体等監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び第 7 項の規定により、平成 27 年度定期監査及び財政援助団体監査並びに指定管理者監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により報告します。



平成 27 年度

定期監査報告書  
財政援助団体等監査報告書

中野市監査委員

# 定期監査報告書

## 1 監査の対象

平成 27 年度上半期

- ・ 一般会計
  - ・ 特別会計
    - 国民健康保険事業
    - 介護保険事業
    - 永田財産区事業
    - 下水道事業
    - 水道事業
  - ・ 企業会計
- 後期高齢者医療事業  
倭財産区事業  
中野財産区事業  
農業集落排水事業
- ・ 上記に関係するすべての部局課室等

## 2 監査の期間及び所管課等

平成 27 年 11 月 9 日から 11 月 24 日までの間

所 管 課 等	監 査 日
会計課、危機管理課、財政課、税務課、行政委員会事務局	11月9日
議会事務局、政策情報課、庶務課、健康づくり課、社会就労センター、高齢者支援課	11月10日
子育て課、子ども相談室、保育課	11月11日
市民課、市民協働推進室、人権・男女共同参画課、人権センター、環境課、文化スポーツ振興課、高野辰之記念館、中山晋平記念館	11月13日
農政課、地域振興課、売れる農業推進室、農業委員会事務局、営業推進課、勤労青少年ホーム、働く婦人の家、福祉課	11月16日
消防課、道路河川課、新幹線対策室、都市計画課、上下水道課	11月17日
学校教育課、公民館、学校給食センター、生涯学習課、図書館、博物館	11月18日

### 3 監査の方法

平成 27 年度上半期（4 月 1 日から 9 月 30 日までの間）における財務に関する事務の執行等について、あらかじめ提出された監査資料に基づき、関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務を処理するにあたり、住民の福祉の増進に努めているか、最少の経費で最大の効果をあげるようにしているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているかに留意するとともに、次の事項を主眼として実施した。

- (1) 財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に関わる工事について、当該工事の設計、施工等が適正に行われているか。また、建物等の維持管理が良好であるか。

### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

収入・支出事務は、一般会計では歳入歳出予算額 20,830,543 千円に対する収入割合は 47.4%、歳出の執行率は 35.9%となっている。

特別会計（8 会計）では、歳入歳出予算額 13,409,244 千円に対する収入割合は 38.9%、歳出の執行率は 40.5%となっている。

水道事業会計では、歳入予算額 1,265,728 千円に対する収入割合は 43.8%、歳出予算額 1,760,077 千円に対する執行率は 36.8%となっている。

一般会計の歳入のうち、市税は平成 26 年度同時期と比べ、収入額及び収納率ともに上回っている。

特別会計の歳入のうち、国民健康保険税は平成 26 年度同時期と比べ、収入額では若干下回っているが、収納率では上回っている。

歳出については、一般会計、特別会計及び水道事業会計ともおおむね適正に行われている。

また、引き続き各種事業の実施にあたっては、適期な執行を図ると共に、最少の経費で最大の効果をあげるよう努めると共に、会計経理等が予算や法令等に従った適正な執行を確保するため、法規準拠の観点から内部統制、内部牽制組織の改善・強化を継続的に図る必要がある。

なお、軽微な改善事項は、監査当日、関係部課長等に改善・検討を促したところである。

## 資料 1

## 平成27年度 一般会計歳入予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科 目	27年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		27年度 (A)	予算比	26年度 (B)	予算比		
1 市税	5,303,900,000	2,982,786,315	56.2	2,908,275,812	53.9	74,510,503	※
2 地方譲与税	220,800,000	64,319,001	29.1	59,922,000	26.9	4,397,001	
3 利子割交付金	11,000,000	3,794,000	34.5	3,570,000	31.0	224,000	
4 配当割交付金	10,000,000	5,169,000	51.7	4,655,000	61.3	514,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	2,400,000	0	0.0	0	0.0	0	
6 地方消費税交付金	748,000,000	513,166,000	68.6	293,915,000	41.8	219,251,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	2,405,935	30.1	2,811,375	28.1	△ 405,440	
8 自動車取得税交付金	38,000,000	13,520,000	35.6	5,289,000	9.0	8,231,000	
9 地方特例交付金	17,000,000	17,902,000	105.3	17,094,000	87.7	808,000	
10 地方交付税	5,888,412,000	4,012,364,000	68.1	4,091,948,000	68.6	△ 79,584,000	
11 交通安全対策特別交付金	6,500,000	3,279,000	50.4	2,914,000	43.5	365,000	
12 分担金及び負担金	245,873,000	121,464,564	49.4	139,392,252	46.5	△ 17,927,688	
13 使用料及び手数料	244,642,000	107,856,076	44.1	113,681,113	44.7	△ 5,825,037	
14 国庫支出金	1,897,095,000	909,041,163	47.9	852,719,123	43.7	56,322,040	
15 県支出金	1,459,132,000	412,088,129	28.2	173,522,075	12.6	238,566,054	
16 財産収入	85,927,000	66,179,713	77.0	103,485,997	97.8	△ 37,306,284	
17 寄附金	103,110,000	120,581,349	116.9	10,586,120	207.2	109,995,229	
18 繰入金	1,091,986,000	0	0.0	0	0.0	0	
19 繰越金	333,379,000	333,379,489	100.0	531,319,385	100.1	△ 197,939,896	
20 諸収入	901,858,000	178,287,643	19.8	168,286,331	18.0	10,001,312	
21 市債	2,213,529,000	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	20,830,543,000	9,867,583,377	47.4	9,483,386,583	45.9	384,196,794	

※ 上記市税の収入済額には、この他に9月末時点で歳入歳出外現金会計へ収入となっている市税分が加算される。

## 資料 2

## 平成27年度 一般会計歳出予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

（単位：円、％）

科 目	27年度予算現額 （繰越額含む）	支 出 済 額				比 較 （A-B）	備 考
		27年度（A）	執行率	26年度（B）	執行率		
1 議会費	201,423,000	106,009,624	52.6	100,399,688	51.0	5,609,936	
2 総務費	2,691,012,000	803,340,718	29.9	823,587,152	32.8	△ 20,246,434	
3 民生費	6,171,541,000	2,304,541,985	37.3	2,473,515,941	38.1	△ 168,973,956	
4 衛生費	2,496,436,000	465,369,530	18.6	551,253,599	22.8	△ 85,884,069	
5 労働費	91,173,000	40,014,668	43.9	39,269,891	45.2	744,777	
6 農林水産業費	1,421,566,000	674,846,044	47.5	390,180,777	27.0	284,665,267	
7 商工費	656,759,000	432,468,220	65.8	403,535,921	69.2	28,932,299	
8 土木費	2,417,726,000	659,690,812	27.3	758,642,829	33.9	△ 98,952,017	
9 消防費	726,457,000	321,572,277	44.3	387,577,281	54.2	△ 66,005,004	
10 教育費	1,693,143,000	628,556,712	37.1	607,430,390	36.5	21,126,322	
11 公債費	2,223,307,000	1,041,066,989	46.8	1,111,736,263	49.3	△ 70,669,274	
12 予備費	40,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	20,830,543,000	7,477,477,579	35.9	7,647,129,732	37.1	△ 169,652,153	
歳入歳出差引額	0	2,390,105,798	—	1,836,256,851	—	553,848,947	

## 平成27年度 特別会計・企業会計予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

会計名	27年度予算現額 (繰越額含む)	収入 済 額				支出 済 額				収支差引額	
		27年度 (A)	予算比	26年度 (B)	予算比	27年度 (C)	執行率	26年度 (D)	執行率	27年度 (A-C)	26年度 (B-D)
国民健康保険事業	6,111,360,000	2,434,678,084	39.8	1,888,992,551	35.4	2,550,191,468	41.7	2,186,191,481	41.0	△ 115,513,384	△ 297,198,930
後期高齢者医療事業	431,871,000	206,012,370	47.7	187,162,373	42.6	161,191,541	37.3	142,277,107	32.4	44,820,829	44,885,266
介護保険事業	4,251,022,000	1,615,763,590	38.0	1,551,590,679	38.6	1,658,866,726	39.0	1,651,538,560	41.1	△ 43,103,136	△ 99,947,881
倭財産区事業	686,000	270,496	39.4	357,827	40.0	182,183	26.6	308,095	34.4	88,313	49,732
永田財産区事業	536,000	239,168	44.6	333,077	60.3	15,494	2.9	26,919	4.9	223,674	306,158
中野財産区事業	1,935,000	395,447	20.4	123,871	5.9	228,000	11.8	101,640	4.8	167,447	22,231
下水道事業	1,853,736,000	691,248,261	37.3	699,619,490	37.1	727,442,459	39.2	734,116,345	38.9	△ 36,194,198	△ 34,496,855
農業集落排水事業	758,098,000	262,158,555	34.6	272,107,328	36.3	329,830,510	43.5	317,565,126	42.4	△ 67,671,955	△ 45,457,798
合 計	13,409,244,000	5,210,765,971	38.9	4,600,287,196	37.0	5,427,948,381	40.5	5,032,125,273	40.5	△ 217,182,410	△ 431,838,077
歳入歳出外現金会計	-	2,285,154,732	-	2,224,122,433	-	1,961,326,305	-	1,859,159,999	-	323,828,427	364,962,434
水 道 事 業	歳入	(調定額)		(調定額)		(支出決定済額)		(支出決定済額)			
	1,265,728,000	553,830,379	43.8	463,241,982	33.3	647,741,653	36.8	566,922,548	31.6	△ 93,911,274	△ 103,680,566
歳出											
	1,760,077,000										

## 市税及び国民健康保険税の前年度比較 (9月末現在)

(単位:円、%)

科 目		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B×100)	備 考
市 税	調 定 額	5,896,207,803	5,829,044,373	67,163,430	101.2	
	収 入 額	3,163,798,963	3,115,162,647	48,636,316	101.6	※
	収入未済額 (内納期到来分)	2,732,408,840 ( 480,258,012 )	2,713,881,726 ( 616,385,507 )	18,527,114 ( △ 136,127,495 )	100.7 ( 77.9 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	53.7 ( 85.9 )	53.4 ( 82.4 )	0.3 ( 3.5 )		
国民健康保険税	調 定 額	1,503,340,370	1,551,793,326	△ 48,452,956	96.9	
	収 入 額	426,262,152	426,756,129	△ 493,977	99.9	※
	収入未済額 (内納期到来分)	1,077,078,218 ( 408,491,218 )	1,125,037,197 ( 438,543,851 )	△ 47,958,979 ( △ 30,052,633 )	95.7 ( 93.1 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	28.4 ( 47.9 )	27.5 ( 46.1 )	0.9 ( 1.8 )		
(内訳) 一般被保険者	調 定 額	1,425,390,780	1,450,408,428	△ 25,017,648	98.3	
	収 入 額	402,367,268	396,699,045	5,668,223	101.4	
	収入未済額 (内納期到来分)	1,023,023,512 ( 389,415,201 )	1,053,709,383 ( 416,820,765 )	△ 30,685,871 ( △ 27,405,564 )	97.1 ( 93.4 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	28.2 ( 47.8 )	27.4 ( 45.7 )	0.9 ( 2.1 )		
(内訳) 退職被保険者	調 定 額	77,949,590	101,384,898	△ 23,435,308	76.9	
	収 入 額	23,894,884	30,057,084	△ 6,162,200	79.5	
	収入未済額 (内納期到来分)	54,054,706 ( 19,076,017 )	71,327,814 ( 21,723,086 )	△ 17,273,108 ( △ 2,647,069 )	75.8 ( 87.8 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	30.7 ( 50.1 )	29.6 ( 53.5 )	1.0 ( △ 3.4 )		

※ 市税及び国民健康保険税の収入額は、9月末時点の歳入歳出外現金会計に収入済となった額も含めたものである。



# 財政援助団体等監査報告書

## 1 監査の団体等

### (1) 財政援助団体

補助金の名称	団体名	所管課	監査日
中野市青少年健全育成会連絡協議会補助金	中野市青少年健全育成会連絡協議会	子育て課	11月24日
園芸産地育成事業補助金	ぶどう振興品種利用促進組合	農政課	11月24日
中野市商店会連合会活性化推進事業補助金	中野市商店会連合会	営業推進課	11月24日

### (2) 指定管理者

施設の名称	団体名	所管課	監査日
中野市福祉ふれあいセンター及び福祉ふれあいセンター永田分場	(社福)中野市社会福祉協議会	福祉課	11月24日

## 2 監査対象年度 平成 26 年度

## 3 監査の方法

### (1) 財政援助団体

補助金交付先の団体からあらかじめ提出を求めた資料に基づき、団体関係者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務が関係法律に基づき適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 補助金の財政援助の決定は法令等に適合しているか。
- ② 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確であるか。また、公益上の必要性は充分であるか。
- ③ 補助金の額の算定、交付方法、時期及び手続き等は適正であるか。
- ④ 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

(2) 指定管理者

指定管理者からあらかじめ提出された資料に基づき、指定管理者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務が基本協定書に則り適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 施設は関係法令（条例を含む）の定めるところにより適切に管理されているか。
- ② 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ③ 利用促進のための努力はなされているか。
- ④ 公の施設の管理に関わる出納関係帳簿、記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。
- ⑤ 公の施設の管理に関わる管理規定、経理規定等の諸規定は、整備されているか。

## 4 監査の結果

(1) 財政援助団体

各団体の出納、その他事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(2) 指定管理者

指定管理者の出納、その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(3) 指摘事項

特になし

財政援助団体の業務に関する会計の決算状況（平成 26 年度）

（単位：円・％）

団 体 名	事 業 費 （ 予 算 ）	左のうち 補助金額	決 算 額	補 助 割 合
中野市青少年健全育成会連絡 協議会	1,654,000	1,138,000	1,655,606	68.7
ぶどう振興品種利用促進組合	8,663,544	2,450,000	8,822,412	27.8
中野市商店会連合会	3,775,191	1,782,000	5,716,088	31.2

※ 補助割合は、決算額に対する補助金額の割合です。

指定管理業務に関する会計の決算状況（平成 26 年度）

（単位：円・％）

施 設 の 名 称	事 業 費 （ 予 算 ）	左のうち 委託料	決 算 額	利 用 料金制
中野市福祉ふれあいセン ター及び福祉ふれあいセ ンター永田分場	45,808,000 (44,057,000)	43,897,000	46,026,467 (44,056,568)	不採用

※ 事業費及び決算額の上段は、指定管理者の自主事業を含む  
下段は、指定管理業務